平成１６年8月２７日

各　　位

会社名　楽　天　株　式　会　社
代表者名　代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史
（登録銘柄・コード４７５５）
問合せ先
執行役員 経営企画室長　松崎　良太
電話　　０３－４５２３－８００１

株式会社あおぞらカードの株式譲受に関する基本合意について

当社は本日開催の取締役会において、株式会社あおぞらカードの全株式の譲受に関する基本合意書の締結について以下のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

１．子会社となる会社の概要

①	商号	株式会社あおぞらカード
②	所在地	東京都千代田区二番町３番地４
③	代表者の氏名	代表取締役社長　平本　公秀
④	設立年月日	平成１３年１２月６日
⑤	事業の内容	貸金業（個人向けカードローン及び信用保証業務）
⑥	決算期	３月３１日
⑦	従業員数	２３名（平成１６年３月３１日現在）
⑧	資本の額	１，０００百万円（平成１６年３月３１日現在）
⑨	営業収益	１，８０２百万円（平成１６年３月期実績）

２．異動の内容及びその年月日

① 内容　株式会社あおぞら銀行（住所：東京都千代田区九段南１丁目３番１号）より１２，０００株（発行済株式総数の６０％）、オリックス・クレジット株式会社（住所：東京都立川市曙町２丁目２２番２０号）より４，２００株（発行済株式総数の２１％）オリックス株式会社（住所：東京都港区芝３丁目２２番８号）より３，８００株（発行済株式総数の１９％）を取得する予定であります。

なお、株式会社あおぞら銀行及びオリックス株式会社の両社に対しては、それぞれ、将来、株式会社あおぞらカードの発行済株式数の１０％を上限として取得することができるオプションが付与される予定であります。

② 異動年月日　平成１６年９月下旬（予定）

３．異動の前後における当社の所有に係る子会社の議決権の数及び議決権の総数に対する割合

	（異動前）	（異動後）
① 当社所有議決権数	０個	２０，０００個
（当社所有株式数	０株	２０，０００株）
② 議決権の総数	２０，０００個	２０，０００個
（発行済株式数	２０，０００株	２０，０００株）
③ 議決権の総数に対する割合	０％	１００％
（発行済株式数に対する割合	０％	１００％）

４．譲受金額

７，４００百万円（予定）

なお、株式譲受の後、同社の増資引受を予定しております。

５．異動の目的

当社グループは総合インターネットサービス企業グループとして、ＥＣ事業、ポータル・メディア事業、トラベル・エンターテイメント事業及び金融事業を展開し、さらなるサービスの向上・多角化を図るべく新規事業の開発及び取扱分野の拡大に注力しております。

株式会社あおぞらカードは、中高所得者層を対象に、低金利で大型限度額のローンカード「マイワンカード」を発行、その商品性と利便性をいかし、既往の消費者金融専門会社と一線を画した一般消費者向け無担保ローン事業（以下、パーソナルファイナンス事業）を行っております。

パーソナルファイナンス事業については、インターネットを通じた借入申込のニーズが高く、また借入の目的としてショッピング・旅行を挙げる利用者が多いことから、当社グループが手掛けるサービスとの親和性が高いと認識しており、当社においても、平成１５年１２月にパーソナルファイナンス事業準備室を設置、当該事業への参入について検討を行って参りました。

当社グループとしては、平成１６年８月より三井住友カード株式会社との提携によるクレジットカード「楽天カード」を発行、クレジットカード事業を本格的に開始いたしましたが、これに株式会社あおぞらカードが運営するパーソナルファイナンス事業が加わることにより、当社グループ会員２８百万人（重複を含む）の中の優良顧客層をターゲットとしたカードローン事業の展開が可能となるほか、各種自社媒体を用いたマーケティングも可能となります。また、ＥＣサイト『楽天市場』、総合旅行サイト『楽天トラベル』、オンライン証券『楽天証券』等から派生する決済金融も大きな事業機会であり、同社を当社グループの一員として迎えることにより、パーソナルファイナンス事業が金融事業のコアの一つとして、今後、当社グループの一層の業容拡大と事業基盤拡充に寄与すると見込まれることから、同社の株式を取得することに関し基本合意に至りました。

６．今後の業績に与える影響

当社では、インターネット業界の歴史が浅いこと及び環境の変化が激しいことなどの理由により、従前より業績見通しを発表しておりません。

平成１６年１２月期の当社連結業績への影響については、平成１６年９月末日をみなし取得日として同社の連結を開始することに伴い、約９，０００百万円の連結調整勘定償却額（特別損失）の計上を見込んでおります。

また、平成１６年１０月以降、同社の損益計算書項目の連結を開始するため、売上高、営業利益及び経常利益などの業績指標について相当額の影響があるものと見込んでおります。

以　上